

アフターブ・セット元駐日インド大使講演会 『日印関係—両国の直面する挑戦と機会』 実施報告

(2019年11月7日 於上智大学国際関係研究所)

(翻訳・要約 安野正士)



講演するセット元駐日大使

インドと日本の交流は1500年に及ぶ歴史を持ち、また深いものである。アジア人として最初のノーベル賞(文学賞)を受賞したインドの思想家ラビンドラナート・タゴールは、何度か訪日しており、1913年に来日した折には慶應大学で講演を行ったが、その際、東アジアとインド亜大陸は言語や習慣の面では隔たってはいるが、心と心の紐帯で緊密に結ばれている、という趣旨のことを述べた。タゴールがこのように述べたのは勿論、インドに発する仏教が、中国・朝鮮を経由して日本にも伝えられ、花開いていたからである。

振り返れば、日本では6-7世紀に聖徳太子が仏教広布に努めた歴史があるが、伝えられたのは仏教だけではなく、織物技術などもそれとともに伝わったのだった。駒場の日本民藝館を訪れば、更紗や絞り染めなど、インドに起源を持つ技術が日本で伝えられた様子を知ることができる。僧空海が、9世紀の初め、留学先の長安で、インドから来た学者たちと直接会っていたことは間違いないし、現在使われている平仮名も、空海のような留学生たちが、サンスクリットの表音文字を参考にしつつ漢字から作り出したともいわれている。¹ 勿論、日本の寺院（神社も含めてだが）にはインドに起源を持つ仏たちや守護の神々が鎮座しているし、さらに日本の雅楽における舞には、カシミールに近いラダックや、あるいはインド東北部のシッキムの舞の要素が見られるともいわれる。またケララ地方の武術はシルクロードを介して日本の武道に影響したともいわれている。三味線や尺八のような楽器も、アフガニスタンや中国、朝鮮などにそれぞれ対応する楽器があり、このことも古代からの交流の広がり示している。

印日両国の交流は、中国や朝鮮を介するものばかりではなかった。16世紀には日本にキリスト教が伝来したが、フランシスコ・ザビエルのような宣教師はインドのゴアを中継地とし、カオを経由して日本に向かった。また、日本へのキリスト教伝道を考えた場合、日本人をヨーロッパまで連れ帰って宣教師として訓練するのは容易ではなかった。このため、彼らを宣教師として訓練するための学校がゴアに設立された。日本が鎖国を行っていた江戸時代でさえも、インドの物産はオランダ船によって出島を通じて日本に流入していたし、日本の物産もまた、オランダ船によってインドにもたらされていた。

明治に入ると印日間の直接の交流も盛んになり、明治26年(1893年)にはベンガル出身の思想家ヴィヴェカーナンダが日本を訪れ、円覚寺の管長(釈宗演)を説き伏せて、シカゴで行われる万国宗教会議と一緒に参加した。会議の席上、釈宗演は仏教の精神性について講演を行い、一方ヴィヴェカーナンダは仏教がヒンズー教から出てきたことについて述べた。これは西洋世界に仏教の精神が仏教者によって伝えられた最初の例の一つといえるだろう。商業面での交流も早くから発展し、日本の領事館は早くも明治29年(1896年)にボンベイに設置され、1906年には当時の植民地行政の中心であったカルカッタにも領事館が開設されている。1921年までに日本はカルカッタに、日本製品の展示場を開設してもいた。注目すべきは、1939年までの戦前の一時期において、インドは日本にとって米中に次ぐ第三位の貿易相手国であったことである。これが現在26位となっているのは嘆かわしいことである。

¹ 訳注: 平仮名とサンスクリット文字の関連については、日本のいわゆる五十音は、サンスクリット文字における母音と子音の順番 (A-I-U-E-O、A-K-S-T-N-H-M-Y-R-W) に基づいて室町時代以降成立したといわれるが、平仮名自体について、サンスクリット文字からの影響に関する指摘は確認できなかった。空海が平仮名を創作した、という伝承もあるが、現在では俗説とされている。

1902年日英同盟が締結されたことは、日本にとっては、当時の世界最大の帝国が、日本の国際政治上の主体としての登場を認めたことを示すものとして歓迎されたが、その翌年の1903年に日印協会が組織された。初代の会長・長岡護美子爵^{もりよし}は今日あまりよく知られていないが、その後日印協会には大隈重信、渋沢栄一など、当時の錚錚たる人物が関与した。大隈は後に外相としてタゴールを迎え、渋沢は日本郵船による印日間の航路の開設に尽力し、両国の貿易関係の発展に大きな役割を果たした。その後も櫻内義雄氏(衆議院議長、通産大臣、農林大臣)など有力政治家が日印協会に関わり、現在の会長は森喜朗元総理である。

日露戦争における日本の勝利、特に日本海海戦劈頭の45分間で連合艦隊がロシア艦隊の艦船の多くを撃沈してしまったことは、インドに限らずアジア全体に深甚な影響を与えた世界史的な大事件であった。例えばベトナムでは潘佩珠^{ファン・ポイチュウ}らが日本への留学運動である東遊運動を起こし、100名以上の学生を慶応や早稲田などに送っている。日本の勝利はインドの独立運動家にも大きな影響を与えた。独立運動は当時分裂していたが、そのうちラース・ビハリー・ボースに率いられる一派は日本の成功に刺激を受けており、ボースはイギリスの官憲の追及を逃れて日本に亡命し、黒龍会の領袖・頭山満の庇護を受けた。ちなみにこのボースもベンガル出身であり、ベンガル地方と日本の間には不思議な縁があるようだ。頭山はボースをかくまい、ボースは日本人女性と結婚。その結果として新宿に出来た日本初のインド料理店が中村屋である。日露戦争における日本の勝利の影響はアジア全域に及んでおり、辛亥革命によって清朝を倒した近代中国建国の父孫逸仙(孫文)、アウンサン・スーチーの父アウンサン将軍もその影響を受けた。京都にはアウンサン関連の貴重な資料が収蔵されており、スーチー女史は、政治家になる前に来日してその資料を研究している。インドネシア独立の父であるスカルノ、また日本と直接の関係はなかったとはいえ、ホー・チ・ミンに至るまで、後に重要な役割を果たすアジアのリーダーの多くが日本の成功から大きなインスピレーションを受けた。

戦後も日本とインドの関係には特別なものがあつた。日印が国交を回復したのは1952年のことだったが、すでにそれ以前にインドは日本に対し友好のジェスチャーを送っていた。その一つはネルー首相のもとで上野動物園に象のインディラが送られたことである。周知のとおり戦時中、上野動物園は多くの動物の処分を踏み切らざるを得なかったが、ネルーは日本の子供たちの希望にこたえて象を送ることにしたのである。もう一つは、インドが戦後いち早く、日本に対する鉄鉱石の輸出に踏み切ったことだ。これは戦争で経済を破壊された日本の鉄鋼業が立ち直るのを助ける意図によるものだった。

極東国際軍事裁判において、13人の判事の中で唯一の国際法学者であり、A級戦犯の嫌疑で訴追された被告全員を無罪とする反対意見を述べたラダ・ビノード・パール判事の名前も忘れることはできない。ベンガル出身のパール判事は、日本軍の戦争犯罪を赦免しようとしたわけではないが、国際法の観点から見て、現場で起こった戦争犯罪と、被告を結

びつけるだけの十分な証拠がないと判断したのだった。パール判事の反対意見は、占領下の日本では一般に知られていなかったが、平凡社の社長であった下中弥三郎がパール判事の判決全文を『東洋の真実』という表題で出版し、それによってパール判決の内容が日本人に知られるようになり、また日本人はこのインド人判事が日本に対して抱いた同情についても知ることとなったのだった。²

インドはサンフランシスコ講和条約には署名しなかったが、その理由はインド政府は、この条約が日本の名誉を十分尊重しないものだと考えたためであった。このためインド政府は講和条約が発効して日本が外交権を回復するのを待って、それとは別の平和条約を日本と締結し国交を樹立したのであった。このようにインドと日本の関係は経済だけでなく、人間性に深く根差した交流によって育まれてきたと言える。

戦後の日本の復興の急速さは特筆に値するものであった。これは米国の占領政策が、朝鮮戦争を大きな転機として、日本の無力化から共産主義勢力に対抗する自由世界の砦として日本を復興することへと変化したことの結果でもあったが、1945年に焼け野原になった日本が、わずか13年後の1958年には政府開発援助(ODA)の供給国となり、インドもその最初の受益国となったことは、インドの人々をして刮目させるものであった。その後も日本のインドに対するODAは継続し、2003年以降インドは日本のODAの最大の受益国となっている。

その後の印日関係では、学者同士の交流など文化面において注目すべき成果があった。例えば著名な社会人類学者の中根千枝氏がインド政府の研究奨励資金を得てインドで研究を行っている。また、インドと日本の安全保障上の協力関係を考える際、ディーン・アチソン国務長官が、1950年代に米国議会で、米国の利益の中心は「日本からインドに至る半円地帯」にあることを説いたこと、また1961年に、池田勇人首相が、日本とインドを[米国の]安全保障体制の二つの要と考えていたことは特筆に値する。

しかし、1962年に中国がインドに侵攻すると、池田総理はインドの期待に反して、インドを支援しないだけでなく、むしろ翌年には中国との間に貿易協定を結ぶという方向に進んだ。そうしたこともあって、1960年代から1970年代を通じて、インドと日本の二国間関係は、はっきりとした方向性を失って漂流した。岸首相は1958年にインドを訪問している(孫の安倍晋三もその訪問に同行しているが、これは彼にとって極めて重要な経験となったようである)し、インディラ・ガンジー(1969年、1982年)、ラジブ・ガンジー(1985年)、ナラシマ・ラオ(1992年)のようなインドの指導者が訪日したこともあった。日本側からも中曽根首相(1984)、海部首相(1990年)の訪印など、相互訪問はあったし、1987-88年には両国で互いの文化を紹介する催しが行われるなどした。日本によるインドへのODAも継続

² 訳注：『東洋の真実』なる出版物は、国会図書館データベース等では確認できなかった。一般には、田中正明が日本の独立とともに日本書房から出版したR. パール述、『日本無罪論 全訳』が、パール判決書が日本人の間で広く知られるようになったきっかけとされている。下中と日本書房とのかかわりについても詳細は不明である。

し、このことはインドのインフラ建設の上で重要な役割を果たした。しかし、こと政治的関係に関する限り、日本とインドの関係はどちらかといえば低調で、よそよそしいものであった。

1998年、ヴァジパイー首相の時代にはインドが核実験を行ったため、印日関係はきわめて厳しい状況に陥った。日本だけでなくクリントン大統領、そしてスカンジナビア諸国もインドを非難し、新規のODA供与が中止された。この時期に駐日大使であったシッダールタ・シン大使は日本側からあたかも彼自身が核実験を行ったかのような非難を受け、大変に苦労した。

この状況が変化するきっかけとなったのは、1999年10月、インドネシアの海賊に日本の貨物船・アロンドラ・レインボー号が乗っ取られた事件であった。この事件では、乗組員をインドの沿岸警備隊が救助しただけでなく、海賊が乗っ取った船もインド海軍によって奪還された。³インドネシア人の海賊たちは逮捕され、ボンベイ(現ムンバイ)で裁判にかけられて収監されたのだが、その折のインド政府の動きが迅速だったことには驚いたのを覚えている。このことが、同年11月のインドのジャスワント・シン外相の訪日につながった。そして2000年1月にはインドのジョージ・フェルナンデス防衛大臣がインドの国防相として初めての日本訪問を果たし、野呂田芳生防衛庁長官の会談が行われた。

2000年3月の、米国のクリントン大統領によるインド訪問も転換点となった。これは印米関係の改善を世界に強く印象付けた。そうした中、森喜朗首相が2000年8月にデリーを訪問し、印日の「グローバル・パートナーシップ」が宣言された。その折、私はまだ駐ベトナム大使としてハノイにいたのだが、政府の命令で東京に赴き、首相の訪印に関与した。これは駐日大使として赴任するにあたってよい準備となった。

この森首相の訪印は印日間の関係改善の糸口となる訪問であり、これを契機として、多くのことがスムーズに進むようになった。2001年7月には印日間の総合安全保障対話が始まり、両国の海上保安機関の合同訓練が行われることになった。インド陸海軍と陸上・海上自衛隊の士官同士が初めて会合を持ったのもこの時期のことである。また私が大使だった2002年には、日本は次のような重大な決定を行っている。印米関係の改善を反映して、インド軍がアラスカで雪中戦闘の訓練に参加することになったのだが、当時インド軍が使用していたソ連製のイリュージョン輸送機では、インドからアラスカまで無着陸で飛ぶことができなかった。そのため、インド政府は私に、輸送機が給油のため日本に着陸できるか打診するよう要請してきた。しかし戦後このかた、日本で米軍以外の軍用機に着陸が許可されたことはなかった。⁴そこで当時の遠竹郁夫航空幕僚長や、中谷元防衛大臣、また外務省

³ 訳注：当時の日本の新聞報道によれば(例えば1999年11月10日付日経新聞)、アロンドラ・レインボーはパナマ船籍の貨物船で、乗組員(日本人・フィリピン人)は洋上で救命いかだに寄せられて漂流することとなったが、タイの漁船に救助されてプーケットに到着した、とされている。なお、アロンドラ・レインボーには船体の色を塗り替えるといった偽装がなされていたが、インド海軍が発見し、銃撃戦の末に海賊を制圧している。

⁴ 訳注：日本は米軍機以外の着陸を戦後受け入れてこなかったというのは厳密には事実で

の人々とも相談し、航空自衛隊の基地がある千歳空港に着陸して給油できるよう取り計らってもらったのである。その結果、インドの軍人たちは、千歳空港で自衛隊の温かい歓迎を受けることになったのだった。

小泉首相は2005年4月にインドを訪問したが、その際には本州とほぼ同じ広さを持つデリー=ムンバイ産業回廊を日印共同で発展させるという合意がなされた。これはJICAのいわゆるSTEP loan⁵を利用してインフラ等の整備を図るものであった。両国の貿易担当相、防衛相、外相の会合も毎年行われるよう定期化された。2005年7月には当時のマンモハン・シン首相とジョージ・W・ブッシュ大統領が会談し、防衛および核エネルギー分野での協力に関する合意が結ばれ、同年10月には米国議会で批准された。同月には、インドと日本の間のパートナーシップ関係が、グローバル・パートナーシップから、グローバル・安全保障パートナーシップに格上げされた。JAXAとインドの宇宙開発機関との間の協力も進むようになった。

2007年4月には米印海軍と海上自衛隊による合同演習が沖縄近海で行われた。さらに同年9月、この三か国に、オーストラリア・シンガポールも加わった演習が開かれた。これは、いわゆるQuad(印日米豪4か国の安全保障協力)の始まりといえるものであった。Quadの枠組みでの協力はその後しばらく停滞したが、後に大きな進展を遂げることとなった。米国とインドが毎年開催している海軍の合同演習「マラバル」に海上自衛隊が毎年参加するようになったのもその一つである。最近ではつい先月この演習が行われた。

印日関係強化の方針は、両国において政党間の対立に関わりなく支持されていることも注目に値する。インドでは、現在のBJP(インド人民党)政権のもとでも、以前の国民会議派の政権(マンモハン・シン首相)のもとでもこの方針が支持されてきたし、日本でも安倍政権以前の民主党政権の時代を通じて、両国関係の強化が図られ、首脳レベルの外交が展開されてきた。

振り返れば安倍総理は2007年8月にデリーを訪問しており、その際インド国会で「二つの海の交わり」について重要な演説を行った。インド太平洋という言葉が国際政治で広く流通するようになった端緒をつくったのは、実にこの演説であった。2014年1月、マンモハン・シン首相の時代だが、安倍総理がインドを訪問し、同月26日の共和国記念日の軍事パレードに日本の首相として初めて参列している。同年8月末にはモディ首相が日本

はない。日本はいわゆる国連軍地位協定の規定により、日本国内の米軍施設のうちいくつかを、朝鮮戦争に際して組織されたいわゆる朝鮮国連軍参加国の艦船や航空機の使用に供することに合意しており、オーストラリアや英仏その他の軍用航空機・艦船が日本国内の米軍施設を利用してきた。ただ2002年のインドの事案は航空自衛隊基地でのインド軍機の受け入れということで、その意味では前例のないものであったのかもしれない。

⁵ 訳注：Special Terms for Economic Partnership:本邦技術活用条件付き融資——2002年7月に導入された円借款の方式で、契約総額の30%以上が日本原産であることを条件とする融資を指す。

を訪問した。これは 5 月に首相に就任したモディ首相にとって最初の外国訪問であった。2015 年には両国間で多くの重要な合意が結ばれ、安倍総理は同年 12 月にもデリーを訪れている。

2014-15 年以降、印日両国は、両国が死活的利益と考える問題のすべてに関して相手方を支持してきたといえる。インドは南シナ海や東シナ海を航行の自由が守られる海にするという目標を日本と共有しており、また首脳会談があるたびに、インドは北朝鮮による拉致被害の問題や、北朝鮮による核開発問題について、日本の立場への支持を表明している。他方、日本は国際テロリズムに関するインドの立場を支持しており、パキスタンがこうしたテロリズムの策源地となっているということを認めている。インド洋・太平洋を結ぶ海域の航行の自由に関していえば、インドも日本と同様海上交通に依存しており、特に原油輸入を海上輸送に頼っている。従ってホルムズ海峡、紅海の入り口を扼するバブ・エル・マンデブ海峡、マラッカ海峡、ロンボク海峡、スダダ海峡などはインドにとっても重要である。こうしたなか、中国は海外で海軍拠点の建設を進めており、ジブチに大きな海軍基地を有しているほか、パキスタンのグワダール、ミャンマーのシトウェ、スリランカ東岸のハンバントタなどの港を整備し、自らの拠点としようとしている。いわゆる「真珠の首飾り戦略」と呼ばれるものだが、これをインドは憂慮しており、日本との協力でこれに対してバランスをとろうとしている。例えばアフリカでは、ケニアのモンバサを拠点とするアフリカ回廊の開発を通じて、アフリカ諸国への浸透を強めようとしている。中国の海洋戦略に懸念を示している国としてはほかにもインドネシアやオーストラリア、ベトナムなどが挙げられる。

日本はまた、インドが核拡散防止を目的とする原子力供給国グループ(Nuclear Suppliers Group)に加盟できるよう、インドを支持してきたが、中国はそれに反対してきた。2016 年にはインドと日本の間で、原子力技術の移転に関する合意が結ばれ、2017 年 7 月 20 日に発効した。これは原子力の平和利用に関連する技術移転を図るもので、日本が核不拡散条約の非加盟国(インドは非加盟)とこうした合意を結ぶのは初めてであり、その点で印日関係にとっても大きな意義を有するものである。インドとしては東芝、日立、GE、ウェスティングハウスといった企業がインドに入り、原子力技術を伝えてくれることを望んでいる。インドと日本の協力は他の分野でも進展しており、2012 年には両国間で、希土類(レア・アース)の開発・供給に関する合意が結ばれている。これは 2012 年に中国が日本に対するレア・アースの輸出を差し止めたことに対応した措置である。⁶2014 年 8-9 月にモディ首相が訪日した際、日本はインドに対して 350 億ドルの借款や投資を行うことを表明した。その目玉の一つがムンバイとアーメダバードを結ぶ高速鉄道(新幹線)建設である。

⁶ 訳注：中国が日本に対してレア・アース類の輸出を実質上停止したのは、2010 年 9 月の尖閣沖漁船衝突事件をめぐる対立においてであり、2012 年の尖閣諸島国有化をきっかけとする反日デモの際ではない。

また、戦略的に重要なインド北東部、アルナーチャル・プラデシュの開発においてもインドと日本の協力が進展を見せている。この地域については、中国の習近平主席からも2015年9月17日の訪印の際、開発への協力の申し出があったが、インドはその申し出を断った経緯がある。インドはこの地域をめぐって中国との間に領土問題を抱えており(中国はアルナーチャル・プラデシュを南チベットと呼んでいる)、ほかならぬその地域の開発に中国の容喙を許すわけにいかないという事情があるが、逆にこのことはインドの日本に対する信頼の深さを示すものでもある。日本はアルナーチャル・プラデシュの隣のアッサム州で最大の橋の建設に協力したし、バングラデシュとミャンマーに接するミゾラム州にあるジャングルでの戦闘を訓練するための施設では、インド軍と陸上自衛隊による合同訓練が行われている。それと同時に、JICA や JETRO、インドの外務省や内務省、州政府などが協力してこの地域の経済開発に努めている。インドにとってこの地域はアセアン諸国に直接つながる陸の橋となっており、この地域とミャンマーをつなぐ道路や鉄道を建設するプロジェクトが進行している。ちなみに、この地域は戦時中のインパール作戦で日本軍が侵攻し、七万人に及ぶ日本軍将兵が死亡した地域でもあり、毎年慰霊団が日本から訪れている。スバス・チャンドラ・ボースがラース・ビハリー・ボースの後を継いで指揮したインド国民軍が連合軍と戦ったのも、ビルマからインドにかけてのこの地域である。

中国とインドの関係では、2015年にブータン・インド・中国三国の国境地帯のドクラム高原で中国側が人民解放軍をブータンに侵攻させ、ブータン防衛を担当するインド軍と睨み合う事件があった。また、ダライラマがアルナーチャル・プラデシュ(中国側のいう南チベット)を訪れた際には、中国はこれを問題視して色々と難癖をつけた経緯がある。そうしたこともあって、インドとしては北東部開発における日本との協力を非常に高く評価しているのである。

中国への対応では、インド・日本両国は一带一路構想に参加していないという意味でも共通している。両国はともに民主主義国であり、一带一路構想については、開発等における中国の発言権が大きすぎる、という共通認識を有している。そうした認識を背景として、両国はアフリカ開発における協力も進めている。アフリカにはモザンビーク、タンザニア、ナミビアなどを中心に、インド系の移民が多数生活しており、このためインドはアフリカ諸国との関係において強固なネットワークと人材を有している。他方、日本には資本や技術面での強みがある。両国がそれぞれの強みを持ち寄って協力すれば、アフリカ諸国の開発を、中国だけに依存しない形で進めることができると考えているのである。

両国関係の発展において皇室が果たされてきた役割にも触れておきたい。現在の上皇・上皇后陛下は、1961年のご訪問の際にインドに魅了され、永らく再訪を願っておられたが、その願いは半世紀を経て2013年に実現することとなった。両陛下は1995年の阪神淡路大震災に際して、また2011年の東日本大震災に際して被災地に頻りに足を運ばれた。とくに東日本大震災の折に、福島地方が放射能で汚染されているにもかかわらず、現地を訪問され被災者を慰められたことはインドでも広く報道された。そうしたこともあり、上皇・

上皇后ご夫妻はインドでも広く尊敬を集めるようになった。両陛下の献身的な働きは、日本にとって大きなソフト・パワーとなっているのである。その上皇ご夫妻が、天皇・皇后として2013年にインドを訪問されたことは両国関係にとって大きな出来事であった。なぜなら、両陛下の訪問は、インドに対する日本人の信任を示すものと受け取られたからである。

近年の両国関係はこのように順調な発展を見せており、つい先日の10月22日には、現天皇陛下の即位礼正殿の儀に参列するため、ラーム・ナート・コーヴィンド大統領が訪日している。こうした中で、印日関係の弱点の一つは、日本の大学で学ぶインド人の学生が、中国は勿論、ベトナムやネパールの学生に比べても非常に少ないことである。日本の高等教育にはすぐれたものがあり、近年では英語で学べるプログラムも増えていることを考えれば、その潜在力は大きいと思われる。

最後に、2014年8-9月にモディ首相が初めて首相として訪日した際に発表された「印日間の特別な戦略的グローバル・パートナーシップのための東京宣言」の一節を引用して結びとしたい。「遠い昔から日本とインドの両国民はいつでも深く心を通い合わせてきたことを意識し、両国の成功の重要性を認識し、関係の構築における過去の指導者達の非常に貴重な貢献に感謝し、大きな機会と困難な課題がある時期において指導することの重大な責任を自覚して、両首脳は、今世紀における、両国の進むべき方向とこの地域及び世界の特徴を形作っていく関係を構築することを決定した」。現在、両国はこうした方向に向けて努力を重ねているのである。